

令和4年7月1日

国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学
学長 吉田 和弘 殿

岐阜大学職員組合中央執行委員長 椎名貴彦

団体交渉申入書

大学運営への日頃のご尽力と、職員の労働条件向上についてのご配慮に、感謝申し上げます。3月29日に団体交渉の開催を申し入れし、5月24日に予備交渉を実施しました。予備交渉を受けて、要求内容を整理し、改めまして団体交渉を申し入れいたします。交渉の席上にてご回答くださるよう、よろしくお願い申し上げます。

要求事項

- ①機構長及び岐阜大学学長の選出に際して、東海国立大学機構発足前と同様の意向投票を実施するよう、機構長選考会議に働きかけること。また、同会議発足までの期間中に、選出プロセスについて、幅広く職員の意見を聴取すること。
- ②教育学部C棟の本部接收について、その経緯と目的を全構成員に向けて説明すること。
- ③出張等の大学業務において職員の自家用車を使用する場合に支払われる手当について、職員の自己負担が発生しないようにすること。
「燃料相当額」として「1キロメートル当たり10円」（「東海国立大学機構における自家用車の業務使用に関する条項」第8条第2項）とされているが、自家用車の使用には燃料代以外にも車両購入・維持費や税金・保険料なども必要であり、一般的にはそれら経費全体を合わせて「車両借り上げ代」として計上される。岐阜大学も、以前はそうように計上されており、かつてはキロ当たり37円（数年前に20円に減額された）が支払われていた。現状では、燃料代以外に必要な経費については職員の個人負担になっている状況であり、大学業務の円滑な進行において支障が出てしまいかねない構造となっている。それゆえ、燃料代以外の支出に対する手当を設けるなど、職員の自己負担が発生しない規程に改めていただきたい。
- ④新しい入構システムの導入に伴って、入構整理料（駐車場料金）の減額を検討すること。
また、常勤職員と非常勤職員では駐車場利用頻度が異なることがあるので、非常勤職員についてはより低額の料金設定を検討すること。

***その他**

予備交渉で一定の回答が得られた要求事項や組合員から寄せられている要望を以下に挙げます。

I. 大学ガバナンスについて

①教員の新規採用人事について、公募開始を早められるようにすること。

近年、教員の新規採用人事では、8月の人事院勧告を待ってからプロセスが動き出すため、公募開始が10月以降となることが多い。しかし他大学では9月までに採用を終えることも多く、10月開始では優秀な人材の確保が困難となる。また採用決定が1月以降とならざるを得ず、新任教員に授業準備などで多大な負担を強いることにもなる。9月までに選考過程を終えられるスケジュールを可能にするべきである。

②ポイント制について情報を開示し、運用を適正化すること。

ポイント制は、長期的な視野に立った人事計画と、人事における部局ごとの創意工夫とを目的に発足したはずである。しかし、現在の人事においては、教員の不補充や昇任の停滞が常態化しており、長期的な人事展望が見通せない状況である。1ポイント当たり人件費の換算方式、長期的なポイント制の運用方針などについて情報を開示していただきたい。

II 労働条件・手当関係

①職員の勤務状況について情報開示し、職員を適切に補充すること。

機構発足に伴う業務増大により、事務職員に過度の負担がかかっている。事務職員の超過勤務の状況や（自己都合）退職・休職者の数について情報開示し、必要な人員補充を行っていただきたい。

②機構発足に伴う事務機構再編の方向性について、第4期中期目標計画の中でどのように位置づけているか示した上で、今後の将来計画についてスケジュールと共に示すこと。

③パートタイム有期雇用労働法に基づき、パートタイム勤務職員および契約職員に対して、昇給、期末手当・勤勉手当の支給をはじめ、待遇の改善を図ること。

④教育学部附属小中学校教育職員の勤務実態を把握し、超過勤務が生じている場合には、適切な残業代を支払うこと。

⑤全学共通教育においては、次年度から対面講義が原則となるが、本人や家族に基礎疾

患のある教員(非常勤講師を含む)については、オンライン中心の講義を認めること。

⑥職員の定年延長について方針を示すこと。

⑦令和5年4月1日以降に採用される教員への適用が検討されている教員の任期制について、拙速な導入をしないこと。

⑧大学入学共通テストの監督者手当について増額すること。

III 福利厚生関係

①Amazon ビジネスを導入すること。

経費節減および事務手続き簡素化の観点から、Amazon ビジネスを岐阜大学において導入していただきたい。

②大学入試共通テストの高山会場への移動について、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、バスを増便すること。

③論文電子版を拡充すること。

研究環境の改善のため、名古屋大学が利用している論文電子版について、岐阜大学でも利用できるようにしていただきたい。

以上

*連絡先メールアドレス：

職員組合メールアドレス：kumiai@gifu-u.ac.jp

椎名貴彦（中央執行委員長）：tshiina@gifu-u.ac.jp

山本公德（団体交渉担当中央執行委員）：kootoku@gifu-u.ac.jp

南出吉祥（団体交渉担当中央執行委員）：kisshou@gifu-u.ac.jp